

議 事 要 旨

会議の名称	令和4年度第2回大田区地域福祉計画推進会議
開催日時	令和5年3月28日(火) 午前9時30分～11時30分
開催場所	大田区役所等(WE B会議)
欠席委員	横川委員、沼本委員、宮澤委員
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会(事務局から注意事項等説明) 2 福祉部長挨拶 3 新任委員自己紹介 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 副会長選任 (2) 大田区地域福祉計画実態調査結果について (資料番号3) (3) 次期地域福祉計画の策定に向けて (資料番号3・4) (4) 令和5年度大田区重層的支援体制整備事業実施計画について (資料番号5) (5) 意見交換 5 次回の予定 日時: 令和5年5月31日(水) 午前9時30分から11時30分まで 場所: 大田区産業プラザPi0 6階C会議室 6 閉会

会 議 経 過

1 開会

事務局から出席者等の紹介と配布資料の確認があった。

2 福祉部長あいさつ

福祉部長から冒頭のあいさつがあった。

3 新任委員自己紹介

新任委員から自己紹介があった。

4 議事

会長の炭谷委員から冒頭のあいさつがあった。

(1) 副会長選任

中原委員が副会長に常安委員を推薦し、出席している委員が承認した。

(2) 大田区地域福祉計画実態調査結果について

事務局より資料説明が行われた。

○濱委員

ヒアリング内容については、高齢世代の方たちが、ご本人だけでは解決できないような状況がとて多くなっている。私たちケアマネジャーにご相談がある際には、もうすでに病気のこと、生活のこと、家族のこと、環境全てにおいて、立ち行かない状況になってからのご相談がとて増えている。

つまり、実態調査結果にも出ているが、気軽に相談が出来ない。

高度経済成長期を経験した方達は、自分が頑張れば状況を改善することが出来ていた。その方たちがこどもに迷惑を掛けたくない・周りに迷惑を掛けたくないという状況のなかで、ずっと頑張ってきたけれど、高齢になったことで健康状態の不安や経済状況の不安を抱えていることが多く見受けられる。

調査報告書内の「主なヒアリング結果」にも記載されているが、年金だけでは生活できない

方がいる。ご夫婦ともに国民年金の場合、今はなんとか生活できているが、1人になってしまった場合、生活することがとても難しくなってしまうというご家族も多く見受けられる。

社会状況が難しい中、コロナもあり、みなさんの体力や認識力が落ちている状況になっている。課題の多いご家族への支援を民間のケアマネジャーが担っているというのは、大変難しい状況なので、民間の個々のケアマネジャーにも支援をいただきたい。

一方で、問題が起こる前、課題が大きくなる前に、きちんとした相談や適切な機関とつながることができる状態で、区内で安心して暮らしていけるような政策が必要だと感じている。今回のヒアリング調査でお話をするにあたり、自分の中でも課題の整理ができた。実態調査と現状は呼応している箇所が多くあるので、この結果を活かして施策を作ってもらえればと思う。

○佐藤委員

JOBOTA に関しては、生活困窮のいわゆる複合的な課題に対応していくためのご相談を受けている。報告書の中にも記載されているとおり、コロナ以前と比べて、生活保護の申請者が大きく増えるのではないかと想定されていたが、JOBOTA にご相談された方の中では、大きく増えることはなかったことを伝えておく。今後余談を許さないところだが、コロナ禍においては様々な給付金、社会福祉協議会の貸付等を利用して生活維持していた方が多かった。

今後、貸付の返済が始まり諸々の臨時的な社会保障が終わる中でどのように個別に生活を支えていくかがテーマとなる。その中で世帯が孤立し、それを支えるケアマネジャーなどの支援者が一手に担ってしまうという状況になると大変厳しい。一つの法律や制度で手の届かないところは大田区を挙げてのチームで取り組んでいきたい。その中で関係機関の職員同士が顔の繋がった関係づくりをしていくことが大切だ。

来年度から本格始動する重層的支援体制整備事業について、大森地区ではモデル的に始まっており、一度会議に参加した。区ではわかりやすく課題を整理し、参加したそれぞれの立場の職員が協力できるような雰囲気であった。既存の専門家同士の慣れ親しんだやり方だけでなく、多くのスタッフの話を聴けるようなチームづくりも大事だと会議に出てわかった。制度の壁を乗り越えた場づくりを発展させていければ素晴らしいと思う。

(3) 次期地域福祉計画の策定に向けて

事務局より資料説明が行われた。

(4) 令和5年度大田区重層的支援体制整備事業実施計画について

事務局より資料説明が行われた。

○中原委員

重層的支援体制整備事業に伴う社会福祉協議会の役割について説明する。区の次期地域福祉計画と同時並行して社会福祉協議会の地域福祉活動計画（通称リボン計画）も連動して策定する予定である。

地域生活課題と福祉コミュニティづくりが大きな社会福祉協議会の大きな役割となっている。個別支援、参加支援、地域支援という三つの支援を連動して一体的に実施していくことが重層的支援体制整備事業において求められる。国は今までの「具体的な課題解決を目指すアプローチ」と伴走型の「つながり続けることを目指すアプローチ」の両方を行うことが必要としており、またこの二つの支援に住民の気かけ合う関係を加えることについて言っている。

従来は課題解決型のアプローチが大きく、それぞれの各分野や課題ごとに対応する支援策であった。今後必要なのは伴走型の長期で対応できる寄り添い型支援である。伴走型支援には二つあり、専門職による伴走型支援（アセスメントをしながら課題に寄り添う、家族を含めた複合的な支援）、もう一つは地域住民による伴走型支援（居場所や地域の活動を通しての支援）である。

令和4年度地域福祉コーディネーターによる個別支援の実績について、4月は77件だったが12月は208件に増えている。令和3年度からの支援継続者は4月の77件のうちの54名である。9か月間で2.7倍の支援件数となっており、単発で終わらず継続の支援に関わるが多く、伴走型支援とならざるを得ない。相談のきっかけは社協窓口の食料支援が4割を占めている。

9月の169人という相談数を取り上げて現状を調べてみた。区民調査でも複合的な課題を抱

えている人が多いと挙げたが、令和4年9月の169人の相談を分析したところ、約8割が複数課題を抱えていることが分かっている。相談件数の内訳を挙げていくと、生活困窮に関するものが93件、病気に関するものが55件、家族関係に関するものが49件と続いている。やはり生活困窮の課題が多いが、困窮の背景には病気や就労の問題ということもあるだろうし、色んな課題があると捉えている。

こうして個別支援から出てきた課題を見てみると、精神疾患を抱えている方、生活が困窮している方への支援が多い。また、相談機関との連携と役割分担、各種会議の有効活用も必要だと考えている。

一方、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが地域支援を実施しているが、実績としては各地区で大森14件、調布22件、蒲田7件、糀谷羽田4件（令和4年12月時点）となっている。詳しい内容は資料に記載しているので、後ほどご確認いただきたい。

続きまして、社協の役割をある程度ざっくりまとめ、どんな取り組みをしていくべきかを整理したので6点説明する。

1つは、生活課題を把握する役割、相談の入り口・アウトリーチの部分をやっていく必要がある。

2つ目は専門相談支援機関へのつなぎ支援も必要である。

3つ目は伴奏支援への参加づくり。伴奏支援に参加する団体や方々をどうやって確保していくか。

4つ目は専門職による伴奏支援。社会福祉協議会の職員も専門職として実施していく必要がある。

5つ目は、社会福祉協議会がサービスを提供、あるいは創っていくことが必要となる。ほほえみごはん事業がこれに該当してくると思う。

6つ目は支え合いの地域づくりが必要である。

これらが社会福祉協議会の担う役割だと考えている。

次に、区民と共に地域福祉を進めるにあたっての視点を2つ説明する。重層的支援は中長期的な視点が必要だと考えているので、氷山で例えるとの下の部分が地域づくりだと思う。地域づくりがあって初めてネットワークが機能し、その土台の上に相談支援があるということが必要になってきて、よりよい相談支援や生活支援サービスにつながっていくのではないかと考えている。

最後に3つのHについて、HEART（ハート/心）、HEAD（ヘッド/頭）、HAND（ハンド/手）と言われているが、1つ目は戦略。これは問題解決のための視点だと思う。分析をしたり新たな戦略に基づく視点、それと同時にナラティブ。人はそれぞれ人生の物語をもっている。そこに寄り添うようなナラティブ。そしてこの2つが合わさった時に行動が初めてサービス提供として出来ると考えている。このように来年度から社会福祉協議会はやっていきたいと考えている。

（5）意見交換

○山下委員

重層的支援体制整備事業は、計画を作りつつも、1～2年で解決する課題というよりは、年を重ねながら、常に検証しながら進めていくものだと思う。説明されたこと、絵を描いたこととはまた違った区民の状況や参加の姿も見えてくると思うので、この会議を通して化学変化を拝見したいと考えている。

○阿南委員

本日の説明を聞き、現在各団体で取り組んでいる内容が、大田区にとって非常に重要なことがよく分かった。今後何らかの形で歯科医師会も携わっていききたいと考えている。

○閑製委員

重層的支援について、大田区は早くから取り組んでいて、モデル地区として大森地域で実施している。まだ続いていく中で成果を報告するのは難しいかもしれないが、取り組んでいるなかで見えてきたことを具体的に知りたい。また今年は色んな計画が同時に作成されるので、1つ1つの計画がきちんと実施されていくのが逆に不安である。連動していくことはとても良いが、たくさんありすぎることが不安要素でもあると思う。

○炭谷委員（会長）

確かに色んな計画が一気に作られ、それらが整合性をとりながらお互い連携をとっていかなければいけない。ある意味では良いチャンスでもあるのではないかと思う。

○川崎委員

私から申し上げたいのは相談支援のことである。コロナ禍の中で、悩み事をもった人が増えている。特に精神障害者については、かなり症状が悪くなったり、うつ病の人が増えたりと問題を抱えている。そのような人たちの相談先が家族や友人とデータでは出ているが、家族や友人の中ではなかなか解決が出来ない。そういう中でもっと気軽な窓口を開くというのが方針なっているが、そのことをどのように周知するのか。いまだにどこに相談すればよいのかわからない人が大勢いる。そういう人たちに、こういうことがあったらここが相談窓口だということをお知らせできるようにしてくれれば、大田区でも障害者が地域の力になっていくのではないかと思う。気軽な相談窓口の周知をどのようにするか。真摯に考えてほしいと思う。

○齋藤委員

先ほど中原委員からも話があったが、大田区の中では4つの地域エリアでそれぞれの活動を始めている。以前よりも社協が活発にリーダーシップを取り、地域の課題に関わる力が強くなってきた。糀谷エリアでの勉強会の内容でも1つの事例として、高齢の方や外国籍の方、ヤングケアラーの課題や不登校などの様々な問題が重なっているような話が出ていた。そうした課題を地域の方や様々な社会福祉法人と話し合うとヒントがたくさん出て、私たちだけでは解決できないものができるようになると改めて感じた。また、一人親の課題がとても多くて気になるところだが、東京都の中でも一人親自立支援対策大綱の第四期が進んでいる。大田区でも一人親の数や、障がいがあるお母さんや子どもの数、また就労が難しいことによる生活困窮の状況も増えているのが気になる。新たな就労のことも含めて地域連携の中でできることがあったら良いと思っている。

○石田委員

我々ケアマネジャーの業務でもやはり重層化した問題がふだんからも課題に上っている。ケアマネジャーは自宅に訪問し、介護の相談を受ける中でご家族に関する情報もお聞きする。ひきこもりや精神疾患、ヤングケアラーのご家族を我々が発見することがある。そういった家族には地域との繋がりが少なく孤立していることが多くみられる。こういった重層化支援や伴走型の支援を行っていくことは、支援に繋がっていない氷山の一角の方に繋がっていくことではないかと思う。大田区として地域力アップに今後取り組んでいただきたい。

○佐藤委員

私たちの苦手なところに思い当たった。専門的な個別支援をするに当たり、専門機関との関係づくりは得意とするところだが、地域住民を巻き込んで困難な課題と一緒に取り組んでいくことは苦手だと思っている。個別支援という枠組みだとなかなか難しいが、地域の支援の場に参加するという考え方にしていくと、予防的に困窮している人を早期に発見するなどの取り組みができるかもしれないと思った。視点を変えて、問題が起きる前に地域の集まりに呼んでいただくなどの機会をいただくと関われるのではないかなと今日気が付かせていただいた。

○三木委員

大田区の持っている地域力が一番大事だということが分かった。実態調査の冒頭でもあったが、自治会に寄せる期待が非常に高いことが分かってきている。自治会活動については短時間であればお手伝いできるなどの話もあったが、現実的には自治会の業務は多岐に渡り、色々な団体との関係もある。以前は70、80%あった自治会加入率が大田区では最近60%に落ちているが、一方で地域での自治会に寄せる期待は高く、非常にギャップがある。今後このギャップを埋めていくには地域としての色々な関わり合いも行っていかなければならないが、ただ自治会は区をはじめ警察・消防とも関わりがあり、自治会のボランティアとしての枠を超えてきているというのが正直な実情である。そのような中で今後の地域共生社会を実現するためにはどうすれば良いかは、自治会としても考えていかなければならない大きな課題である。

○常安委員（副会長）

私どもの活動の対象は、主にお子さん、高齢者、障害をお持ちの方、また生活にお困りの方が主だが、お困りの原因が単一であることは稀である。いくつか複合的にお困りになっている方がほとんどであるので、私どもの活動の中では大田区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターの存在が非常に心強く感じている。また今度、重層的支援体制事業の整備において行政の方も動いていただけるということで非常に期待をしている。

○濱委員

三点、感じたことを申し上げたい。一つはアンケートからやはり自治会・町会の皆さんへの期待が高いこと。町会もコロナ禍でフレイルとなり、高齢化もあり活動も減ることでこれからの力をつける三年間が削がれてしまい心配だが、期待もしている。二つ目は気軽に相談できる環境が必要であること。例えば区民活動団体の「伝える力」という団体が11月13日に当事者と多職種の方たちでグループワークを行い、とても良かったというご意見をいただいている。また介護専門支援連絡会は蒲田駅前図書館に毎月区民相談室を設けている。少しずつそのような実績も作っているところもあると思うので、区も参考にさせていただき、きちんとした相談窓口を作っていただきたい。三つ目は災害時のことであり、有事も平時も変わりなく地域力を高めるための共通の課題として、皆さんが一緒になれるところではないか。今回民生児童委員を受けさせていただいて、蒲田東の定例会でも個別避難計画書に関しての話題が出たが、町会でも民生児童委員でも持っている名簿と個別避難計画書でどういう役割分担をすべきか、何を大田区は期待しているのかという意見が大変多く出ている。ただ、意見が出ていることは大変良いことで、高い意識を持っている方がたくさんいる裏返しである。避難行動要支援者連絡会も立ち上がった。やっと横断的な委員会ができたと期待している。支援する側とされる側が交代するような場面もあると思う。支援されていた方が「ちょっとのことならお手伝いできる」という場面も必ず作れる。こういったことで地域力をもっと醸成するような場面がたくさんできればよいと思う。

○中村委員

一般的に各委員からの話を聴いていると、今回の重層的支援には色々な期待があると思い、また色々な限界を感じていたり連携が必要なことを改めて考えさせられる良い機会になった。私たちの団体も活動をずっと続けていく中で高齢化が起こっている。多問題化・複合化した課題にどう対応するかについて、福祉の連携や社協との伴走など、今日キーワードが沢山出た。それを区としてどうまとめていくかが試されているのかなと思いつつお聞きした。私もどう参画するか模索する良い機会となった。良い流れになるよう微力ながらお手伝いしたい。

○山崎委員

私たちこども食堂連絡会は、現在26あるこども食堂の団体と日々活動している。このこども食堂連絡会は2017年に社協が中心となり、安心・安全のこども食堂ができるように整備された。その後フードパントリーの開催なども含めて今日まで活動している。こども食堂は当初、子どもたちの貧困のための課題にコミットする形でスタートしているが、どの団体も活動するにあたり高齢者問題や引きこもり問題、障害児の問題など様々な問題に直面し、各こども食堂で課題に取り組んでいる現状がある。今回の重層的支援整備対象事業の最前線に当たるのかなという感覚で私たちは活動している。今後、事例や課題、また私たち支援する側の苦悩や長く続けるにあたって直面する課題も皆様と共有できたらと思う。

○中原委員

今回の地域福祉計画実態調査を見ると、単発や短時間、自宅での参加をしたいと思っている方もたくさんいる。重層的な課題を抱えている方もいるが、その困難な場面に限らず地域活動や色々な繋がりを大事に思ったり参加したいと考えている方もいる。そのプラスの部分を引き上げながら一緒になって地域づくりあるいは助け合いをしていくことが一つのポイントかと思う。それを少し社協としても取り組んでいきたいと今日は感じた。(87分)

○奥田委員

常安委員が会長をされている民生児童委員会の地区会長として出席をしている。何回か重層的支援体制についてご説明を頂いていたが、なかなか理解できず、私たちがどうやったら取り組めるのかと思っていた。先日の会議で長谷川課長が「縦割りだったのを横串にする」という言葉を使っており、私が地区民協に帰って、どういう風にしたら最初の一步ができるかと考えた。包括支援センターのアイデアで、包括支援センター・地域のケアマネジャー26名・社協の地域福祉コーディネーター・民協の計四十数名で、どのように取組んだら良いかという懇談会を開くことができた。横並びだと思っていたが横並びではなかった私たち4者が横串で互いに連携して連絡し合うことから重層的支援のまず最初の第一歩であることを確認した。

○北畠委員

二点意見を述べさせていただく。私は都内の困窮者支援の団体と連携してホームレスや不安定な居住状態の方の支援に関わっている。路上生活者は減っているが、物価上昇やコロナ禍の

影響もあり、何とか働いてはいるけれども非常に苦しい、例えば初期費用が捻出できないためネットカフェで生活しているような方も見受けられる。調査はされていないため、どれだけの人がそのように制度の狭間にいるか分からないが、大田区は比較的安価で利用できるネットカフェや宿泊施設・商業施設があるため一定数そういった不安定な状態の方はいらっしゃる。最近、欧米の諸外国ではハウジングファースト（福祉的な困りごとに関して、まずは住まいを安定させてから必要な支援を行う）という考えが浸透しており、まさに日本でもこれから住居的な支援が必要な方に当たっていただきたい。福祉の中だけではなく住宅のセクターとの連携ということもぜひ進めていただければ基礎自治体のレベルでもできることが色々あるかなと感じている。二点目は、実態調査について一点細かいことだが、問 29 の「様々な特徴や個性を持つ人に対して思いやりや優しさをもって接することについて」という多様性に対する意見についての問いで、回答文との組合せを見ると趣旨がわかりにくいと感じた。「ためらい」という言葉が出てくるが、自分と違う方たちに思いやりをもって接したいと考えている人でも接し方がわからないという意味での回答なのか、あるいは思いやりをもつことに抵抗があるのかわかりにくい回答の選択肢となっている。どういう意図で質問したのか、どういう意図で「ためらい」「戸惑い」を感じたのか意見を反映できるように今後、文言を工夫していただければと感じた。

○福祉部副参事（地域共生推進担当）

委員ご発言について問 29 の「接したいがためらいがある」というところで、「接したい気持ちはあるがためらう」という方と、「接したい気持ちはなくためらう」という方に分けられるということと受け止める。事務局としてもこの設問をつくる際には、どのような選択肢にするかなんか考えて工夫をした。実際にこういった時にすぐに手を差し伸べたりためらいなくいける方というのはどの程度いるのかというところでこのような設問にしたが、北島委員からご指摘あったように「接したい気持ちはあるけれどもためらいがある」というところまで踏み込めていなかったのもう少し工夫が必要だったと改めて思った。

○福祉管理課長

先ほど北島委員の「ハウジングファースト」の話があった。支援者や区民にまだ届いていないのは問題だが、実は大田区も居住支援協議会として施策を進めている。コロナ禍でなかなか、というところもあったが昨年くらいから色々な形で活動を活性化させている。大田区の場合は住宅施策を所管するまちづくり推進部、区民の支援をやっている福祉部という二つの部が共同で事務局を作って会議をやっている。具体的に不動産の業者の方に社会福祉協議会の取組みなどを含めてようやく様々なお話しをしてご理解を深めているところもあるが、区の職員も居住の問題、居住支援協議会というものを知らないのも職員向けにもそういった講義を今始めている。まだ踏み出したばかりだが、そういった形で進めているということをご報告、ご紹介させていただいた。

○三木委員

令和 5 年度の地域共生社会に向けた推進方法と重層的支援整備事業実施計画について、218 の自治会への周知はどのような方法で行うか。

○福祉管理課長

まだ区長決定をいただいている段階である。今月中に区長決定し、ホームページ等で公開をする。おっしゃるとおり自治会連合会、町会・自治会の皆さまにもぜひ承知いただきたいが、この冊子を皆さんに全部配るのは可能かどうか、これから地域力推進部とお話する。できれば 4 月か 5 月にまずはオールおおたの自治会連合会で「こういう計画を作りました」という話をして進めていきますので、各地区の連合会長の皆様にはまた相談をさせていただきたい。

○三木委員

これは本当に貴重な資料なので、各自治会長には知っておいてもらいたいと思っている。

○北島委員

福祉管理課長から回答をいただいた件、ぜひそういった活動を進めていただきたいと思う。

○炭谷委員（会長）

大変活発にご意見をいただいた。また区からの実態調査が大変わかりやすく分析されていて参考になった。今日出た意見の中では福祉のニーズが複合化して難しくなっているというご意見が一致していた。私が非常に興味を持っているのは、発達障がい（小学校・中学校の 8.8% が発達障がいを持っており大人にも多い）に伴う問題が深刻していることだ。私ども済生会では

これから発達障がいに重点的に取り組む方針を決めている。また従来は福祉の範囲だと考えられていなかった住まいの問題が出たが、複合化とともに福祉の範囲が拡大し、ニーズが出てきているのではないかと思う。実態調査や中原委員の説明にもあったが、相談のほとんどが根底に貧困と結びついていることが第一点だ。第二点として、区なり社協が重層的な横串の取組みを行うことは大変素晴らしい。ぜひ計画だけではなく、実際に現場で実行して「まさに大田区の重層的支援は大変素晴らしい」という結果を出していただければと思う。三点目には、コロナ禍が終わりつつあることで、これから福祉のニーズが爆発してくるのではないか。これまではコロナ禍において福祉の支援がある程度なされてきたが、これがなくなってくると新しい問題が一気に爆発してくる。来年度はこれに備えていく必要があるとみている。地域福祉計画においてもこのようなことを十分配慮していかなければならないと思っている。今日は皆さまがたの活発なご意見が出たので、これからの検討に参考になったのではないかと思う。それでは以上で本日の議事は終わりたいと思う。

5 次回の予定

事務局から、次回の会議開催予定日を報告した。

6 閉会

以上